

決算公告

第 18 期(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

神戸市中央区海岸通 5 番地
株式会社デジタルキューブ
代表取締役社長 小賀浩通

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	148,489,087	【流動負債】	111,979,111
現金及び預金	87,261,925	1 年内返済予定長期借入金	12,324,000
売掛金	59,939,427	未払金	33,962,374
貸倒引当金	△178,921	未払費用	6,483,784
前払費用	723,056	契約負債	30,119,236
立替金	153,600	預り金	4,884,667
未収入金	590,000	未払消費税等	9,440,600
【固定資産】	81,864,655	未払法人税等	370,000
有形固定資産	4	賞与引当金	14,394,450
工具器具備品(純額)	4	【固定負債】	103,506,000
無形固定資産	16,973,521	長期借入金	103,506,000
ソフトウェア	16,973,521	負債の部合計	215,485,111
投資その他の資産	64,891,130	純資産の部	
投資有価証券	5,000,000	科目	金額
長期前払費用	2,796,944	【株主資本】	14,868,631
敷金	1,124,280	資本金	5,450,000
保険積立金	21,009,905	資本剰余金	37,410,000
関係会社株式	34,960,001	資本準備金	37,410,000
		利益剰余金	△27,991,369
		その他利益剰余金	△27,991,369
		繰越利益剰余金	△27,991,369
		純資産の部合計	14,868,631
資産の部合計	230,353,742	負債・純資産の部合計	230,353,742

損益計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		451,256,972
売上原価		317,024,507
売上総利益		134,232,465
販売費及び一般管理費		148,462,896
営業損失		△14,230,431
営業外収益		
受取利息	614	
保険解約返戻金	8,000,000	
雑収入	132,423	8,133,037
営業外費用		
支払利息	734,904	734,904
経常損失		△6,832,298
特別利益		
固定資産売却益	1,330,322	1,330,322
特別損失		
減損損失	13,646	13,646
税引前当期純損失		△5,515,622
法人税、住民税及び事業税	370,092	
法人税等調整額	10,054,244	10,424,336
当期純損失		△15,939,958

株主資本等変動計算書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	5,450,000	37,410,000	37,410,000	△12,051,411	△12,051,411
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	△15,939,958	△15,939,958
当期変動額合計	-	-	-	△15,939,958	△15,939,958
当期末残高	5,450,000	37,410,000	37,410,000	△27,991,369	△27,991,369

	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	30,808,589	30,808,589
当期変動額		
当期純利益	△15,939,958	△15,939,958
当期変動額合計	△15,939,958	△15,939,958
当期末残高	14,868,631	14,868,631

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4 年

車両運搬具 6 年

(2) ソフトウェア

自社利用のものは社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る収益は、主に CMS コンテンツの制作による販売であり、顧客との販売契約に基づいてコンテンツを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、コンテンツを引き渡す一時点において、顧客が当該コンテンツに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載すべき重要な会計方針の変更はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。

(2) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 1,336,290 円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
関係会社に対する短期金銭債務 750,000 円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 2,570,000 円
仕入高 3,580,000 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因
繰延税金資産
繰越欠損金 9,626,263 円
繰延税金資産小計 9,626,263 円
評価性引当額 △9,626,263 円
繰延税金資産合計 -

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 契約負債の残高等

	当事業年度(千円)
契約負債(期末残高)	30,119

契約負債は、期末日時点で充足していない履行義務に係る顧客より支払われた前受金となります。

2 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	32 円	18 銭
1 株当たり当期純損失(△)	△34 円	50 銭

10. 追加情報

(新株予約権の発行)

当社は、2024 年 3 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 236 条及び第 238 条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

新株予約権の割当日	2024 年 4 月 1 日
新株予約権の数	38,700 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	38,700 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 380 円
新株予約権の行使期間	自 2026 年 4 月 2 日 至 2034 年 3 月 31 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 380 円 資本組入額 190 円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の割当対象者	当社の取締役及び監査役 4 名 12,000 個 当社及び当社子会社の従業員 29 名 26,700 個